

住の安全網 財政難の壁

公営住宅 大阪府は半減構想 削減 国予算カットが拍車

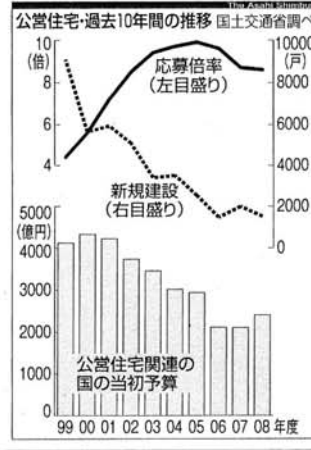


大阪府の規模を誇る府営住宅群。市北区、本社へりから、荒元忠彦撮影

財源難、超高齢化、低所得者の増大。山積する難題に、公営住宅が「ええきれなくなつてい

「国の制度を本格的に変える。府営住宅の半減をそのスタートの号令としたい」。10月22日、大阪府議会で答弁に立った橋下徹知事は言った。約13万8千戸ある府営住宅を半減させる構想は8月、財政危機への対処法を示した財政構造改革プラン(案案)に盛り込まれ、急浮上した。

ただ単に半減を打ち出したわけではない。前提として、民間の賃貸住宅にも入居できるように環境を整える。公営より割高な家賃との差を埋める家賃補助制度の創設を国に働きかけるといふのだ。橋下知事は「支援策が見えないなかで、半減を進めることはありません」と言っ



65歳以上の公営住宅入居者割合 (小数点以下四捨五入、朝日新聞調べ)

北海道	岩手	宮城	福島
青森	秋田	山形	群馬
新潟	栃木	茨城	千葉
山梨	静岡	愛知	三重
奈良	和歌山	徳島	香川
高知	愛媛	岡山	広島
山口	島根	鳥取	京都
兵庫	大阪	奈良	和歌山
福岡	佐賀	熊本	鹿児島
沖縄			

50%台 40%台 30%台 20%台 10%台

「最近では体調どう？」 「食

代替策 政府及び腰

不足する公営住宅を補うため、国も手をこまねいてきたわけでは

「借り上げ公営住宅」だった。しかし、08年度末に全国の公営住宅の1%、2万2千戸にとどまり、決手に欠けている。「公費を投じて土地や建物が残らず、資産形成につながらない」として消極的な自治体が多いからだ。

新たな対策として浮上しているのが、欧州では住まいの安全網として定着している低所得者への家賃補助制度だ。

フランスでは全世帯の23%・61.4万世帯が家賃補助を受けている。フランスの補助額約1兆8千億円のうち約6200億円を国が負担。英国では約2兆6千億円の金額を国費で負担している。

厚生労働省の副大臣、国交省の政務官、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠・内閣府参事らがつくる「セーフティ・ネットワーク実現チーム」が5月下旬、家賃補助の実現性を議論した。しかし、財源が課題となり、実施の方針は決まっていない。

10月30日、東京で補助制度の実現をめざす集会があった。約120人が参加し、NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」代表理事の稲葉剛さん(41)もいた。

稲葉さんは08年暮れの「年越し派遣村」の後、補助制度があるオランダやフランスの記者から「日本では失業すると、なぜ家を失うのか」という質問を受けた。「公営住宅が弱い滑り台社会だから」と説明したという。

稲葉さんは「公営住宅は安全網と言いつつながら網でなく、運のいい人しかつかめないクモの糸のようなものだ。今こそ新たな制度を検討すべきだ」と主張している。

神戸大学大学院の平山洋介教授(住宅政策)は「家賃補助で住む場所が確保できれば、生活費が丸ごと支給される生活保護を受けずに済む層は多いのではないかと指摘。「家賃補助は雇用や生活保護にかかると社会コストを下げる効果があり、空室に悩む家主にもメリットがある。非現実的ではない」と言った。

9倍になった。国は09年4月、対象を再び25%に絞り込むため、月収基準を20万円以下から15万円以下に下げた。

名古屋市営団地に住む全国公営住宅協議会事務局長の小池田忠さん(66)は「絞り込みの度に子育て世代が収入超過で追い出され、高齢化が進んだ。いわば国策でつ

収入で絞り込み 偏る年齢 限界団地「孤独死が増

04年冬、入居5年目で自治会役員だった本庄さんは、初めて孤独死の現場に立ちあつた。70代の男性で、死後2カ月余りたった。

戸山団地では1年に10人近くが孤独死していると知り、「この団地はどこどころな

戸山団地では65歳以上の入居者が半数を占めていた。団地・都営戸山団地(23021戸)で10月29日、本庄有由さん(72)が顔見知りの方を呼んで、自分が会長を務めるNPO法人「一人と人をつなぐ

比べ約4割減った。三重県も「財政が厳しく、予算確保が難しい」と減らす方針だ。同居住宅室によると、20戸が入居する棟の建設費は約10億円。03年度以降は建て替えもしていない。「将来的にどこまで残す必要があるのか検討していきたい」

た。それでも、全大阪借地借家人組合連合会の船越康巨会長は不安を募らせている。「半減案は財政再建のための構想。府の姿勢は、まず削減ありき。家賃補助も目くらましの大風呂敷なのではないか」

全国の公営住宅の新規建設戸数は減少し「グラブ」、連年「財政難で先送りされてきている(国土交通省住宅局)という状況だ」という。千葉県は2005年度からの10年間で、県営住宅の4%、8000戸を減らす計画だ。同居の人口は15年度をピークに減り、公営住宅の需要も減ると予想している。「いまの戸数を建て替えずに維持しても、空室が出れば不経済だ」(住宅課)という。自治体が公営住宅から撤退している背景に、国の公営住宅関連予算の大幅削減「グラブ」がある。09年度当初予算額は239.9億円。10年前と